

令和4年度
北秋田市行政評価委員会
評価結果報告書

令和4年12月
北秋田市行政評価委員会

目 次

1 行政評価委員会の概要	3
（1）設置目的	3
（2）委員会の役割	3
（3）委員会の構成	4
（4）評価の進め方	4
（5）評価対象事業	5
（6）委員会の開催経過	6
2 評価結果の総括	7
（1）目的妥当性	7
（2）有効性評価	7
（3）効率性評価	7
（4）公平性評価	7
3 事業別の評価結果	8
（1）敬老事業	8
（2）図書館事業	9
（3）北秋田市商工会経営改善普及事業	10
（4）公共下水道事業	11
（5）空家等実態調査事業	12
（6）小学校再編事業	13
4 市民による評価の課題及び改善に向けた提言	14
資料1 事務事業評価ワークシート	16
資料2 令和3年度北秋田市行政評価委員会からの意見や提言に対する回答	28

1 行政評価委員会の概要

(1) 設置目的

北秋田市行政評価委員会（以下「委員会」という。）は、市が行った内部評価の客観性と透明性を高めるとともに、市民目線による外部の評価結果を今後の行政運営に活かすことを目的として設置しております。

(2) 委員会の役割

委員会では市が行った事業について、各委員それぞれの立場や視点で議論しながら評価を行い、問題等がある場合は改善案についても提言します。

評価にあたっては、次の4つの視点から評価しますが、いわゆる「事業仕分け」のように、事業の廃止や予算縮減など財源の捻出を主な目的とした手法ではなく「受益者」「納税者（負担者）」「利害関係者」「住民」などまちづくりの担い手がいることに留意しながら、行政、市民、各団体などそれぞれどのような役割を担うべきかなど、建設的な意見や提言を取りまとめることを目標に取り組んでおります。

評価の視点	評価のポイント
目的妥当性	<ul style="list-style-type: none">・ 目的は、総合計画の政策体系に結びついているか？・ 成果（対象と意図）と上位成果（結果）の絞り込み、拡充は必要か？・ 行政や市が関与すべき目的か？公共性はあるのか？
有効性	<ul style="list-style-type: none">・ 成果の向上余地があるか？・ 同じ目的を持つ他の事務事業はないか？・ 統廃合や事業移管をすれば成果が向上するのではないか？
効率性	<ul style="list-style-type: none">・ 成果を低下させずにコストを削減できるか？・ どこにコスト圧迫、増大する要因があるか？・ 業務改善すれば人員や時間を削減できるのではないか？
公平性	<ul style="list-style-type: none">・ 一部の受益者に偏っていないか？・ 一部の受益者に機会が限定されていないか？



(3) 委員会の構成

委員会は、学識経験者、地域自治組織から推薦された方、公募市民からなる 10 名以内の委員で構成しています。

委員の任期は、令和 4 年 8 月 26 日から令和 6 年 3 月 31 日までとなっています。

	役職	氏名	部会
1	委員長	伊藤 武	第 1 部会
2	委員	笠井 みづえ	第 1 部会
3	委員	春日 俊克	第 2 部会
4	副委員長	金森 勝三	第 2 部会
5	委員	佐京 奈緒美	第 2 部会
6	委員	佐々木 孝夫	第 1 部会
7	委員	田島 あや	第 2 部会
8	委員	長崎 安依南	第 1 部会
9	委員	長谷川 拓郎	第 2 部会
10	委員	堀田 真子	第 1 部会

(五十音順)

(4) 評価の進め方

各事業の評価の進め方は、委員会を 2 つの部会に分け、部会ごとに担当課からヒアリングを行ったのちに部会としての評価や意見をまとめます。部会終了後に全体会で結果発表と意見交換を行って評価結果が取りまとめられます。

【 部会 】

① 担当課ヒアリング及び質疑応答 (60 分)

- ・担当部長、課長等により、事務事業評価シートをもとに事業の概要や実績、内部評価結果などを説明する。
- ・不明な点、疑問点を委員から質問し、担当課が回答する。

② 評価結果の取りまとめ (30 分)

- ・目的妥当性や有効性など 4 つの評価視点からそれぞれの意見を出し合う。
- ・評価結果の他、改善案などについても、意見を取りまとめる。



【全体会】

③ 評価結果発表・意見交換 (30分)

- ・部会毎に評価結果を発表する。
- ・疑問点の有無、その他の意見や改善案などないか確認する。

④ 評価結果取りまとめ



(5) 評価対象事業

評価対象とする事務事業については、平成 24 年度から令和 3 年度までに担当課等による内部評価を終えた 119 事務事業のうち、委員の関心が高かった以下の 6 つの事務事業を今年度の評価対象として選定しました。(以前に外部評価を実施した事務事業も対象)

事務事業名	分野 (施策名)	所管課名
敬老事業	高齢者福祉の充実	高齢福祉課
図書館事業	芸術・文化の継承と振興	生涯学習課
北秋田市商工会経営改善普及事業	商業の振興	商工観光課
公共下水道事業	下水道等の整備	都市計画課
空家等実態調査事業	住環境の整備	総務課
小学校再編事業	学校教育の充実	学校教育課

(6) 委員会の開催経過

	日時	委員会の概要
第1回	8月26日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付 ・事務事業評価の手法、考え方について説明 ・今年度の委員会の進め方について ・前年度外部評価での意見提言に対する回答
第2回	10月14日(金)	<事務・事業ヒアリング> 【第1部会】敬老事業 【第2部会】図書館事業
第3回	10月28日(金)	<事務・事業ヒアリング> 【第1部会】北秋田市商工会経営改善普及事業 【第2部会】公共下水道事業
第4回	11月11日(金)	<事務・事業ヒアリング> 【第1部会】空家等実態調査事業 【第2部会】小学校再編事業
第5回	11月25日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・評価結果取りまとめ ・評価結果報告書作成
報告	12月26日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・市長へ評価結果報告書の提出



2 評価結果の総括

【評価項目別の評価結果一覧】 令和4年度評価対象 全6事業

評価の視点	担当課(内部評価)		行政評価委員会(外部評価)	
	適切	見直し余地あり	適切	見直し余地あり
目的妥当性	5事業	1事業	4事業	2事業
有効性	3事業	3事業	5事業	1事業
効率性	6事業	0事業	6事業	0事業
公平性	5事業	1事業	5事業	1事業

(1) 目的妥当性 (行政が関与すべきか？公共性はあるか？)

以下の2事業について「見直し余地がある」という評価に至った。

「敬老事業」では、敬老式の実施に当たり、手法・祝品等の有無を見直しすべきではないかという意見や、行政関与は妥当であるが、婦人会と自治会の協力が必要ではないかという意見があり、「見直し余地がある」という評価となった。

「図書館事業」では、図書サービスは問題ないが、図書館環境の改善として広いスペースの確保を提案したいという意見があり「見直し余地がある」という評価に至ったが、利用者に関係なく4地域で利用できる図書館があることは良いことという意見もあった。

(2) 有効性評価 (成果向上の余地は？他の事業との連携は？)

「敬老事業」にのみ、敬老式の出席者が10%と少ないことが問題であるという意見や出席者のみへの記念品の贈呈は適切かという意見が出て、「見直し余地がある」という評価に至った。

(3) 効率性評価 (コストの削減？業務改善による人員や時間の削減は？)

効率性評価に関しては、すべての事業で「適切」という評価になった。

(4) 公平性評価 (一部の受益者を対象にしていないか？ 偏っていないか？)

「公共下水道事業」にのみ、地域によって下水道の偏りがあるのは事実という意見が出て、「見直し余地がある」という評価に至った。

3 事業別の評価結果

(1) 敬老事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	見直し余地あり	見直し余地あり
有効性	見直し余地あり	見直し余地あり
効率性	適切	適切
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 事業のやり方改善（有効性の改善）

② 全体所感・市への提案

1. 敬老式の手法（祝い品・祝宴・式典）の見直しが必要である。
2. 今年度、県内 13 市の中で敬老式を実施したのは本市のみであった。
3. 1 2 月に集計されると聞いているアンケートの結果を踏まえて、良い方向を検討願いたい。
4. 実施する団体の苦勞を感じた。
5. 事業費の高額に驚いた。また、市職員の皆様の苦勞を知った。
6. 婦人会に頼らざるを得ない現実、一方、婦人会員のなり手の減少という状況の中で、行政として考えていかなければならない。また、婦人会の現状を踏まえると、自治会の協力なしでは敬老事業は実施困難となっており、自治会の協力を求める必要がある。

(2) 図書館事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	見直し余地あり
有効性	適切	適切
効率性	適切	適切
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■ 目的再設定

② 全体所感・市への提案

1. 基本理念の「命の大切さを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり」という視点から見れば問題のない事業だが、「芸術・文化の継承と振興」という広い視点から見ると、読書の習慣化、本をより身近なものに感じてもらうためにも、図書館そのもののリニューアル（新しい図書館の建設又は増築）が必要ではないか。
2. 高度化・多様化する要望に応えるためにも、図書館利用者のニーズを把握する必要があるため、アンケート調査などを実施したらどうか。
3. 市民との距離の近い場所でもあり、図書館事業は「芸術・文化の継承と振興」の要となる事業として力を入れてほしい。
4. 事業内容にはほとんど異論がなかったが、施設の充実を提案することとした。

(3) 北秋田市商工会経営改善普及事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	適切	適切
効率性	適切	適切
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 事業のやり方改善による成果向上
- 受益機会の適正化

② 全体所感・市への提案

1. 諸々の問題点（人口減少・空き店舗・後継者など）については、関係する市役所の様々な部署が連携して対応してほしい。
2. 補助金を交付している以上、地域課題の解決を視野に入れて市と商工会は協働して活動してほしい。地域的な問題でもあるが、移動販売車の導入を検討してはどうだろうか。
3. 以前評価を行った社協への補助金は内訳がなく金額の根拠がないということが議論になったが、本補助金については商工会が行う様々な活動の原資となっているということでした。

(4) 公共下水道事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	見直し余地あり	適切
効率性	適切	適切
公平性	見直し余地あり	見直し余地あり

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 事業のやり方改善による成果向上
- 費用負担の適正化
- 受益機会の適正化

② 全体所感・市への提案

1. 下水道施設の維持管理に終わりがいいことから、もっと PR して接続率を上げることで料金収入の増加に努めてほしい。
2. 若手職員の研修・スキルアップを図ってほしい。
3. 下水などトイレの水洗化は、移住対策とも関連して考えてほしい。文化のバロメーターでもあり水洗化は進めていかなければならない。
4. 「公共」「特環」「農集」「特排」について、もう少し詳しく説明した上でマネジメントシートにも書いてほしかった。専門的過ぎて分かりにくい部分があった。

(5) 空家等実態調査事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	見直し余地あり	適切
効率性	適切	適切
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 事業のやり方改善による成果向上

② 全体所感・市への提案

1. 自治会が調査に対して情報提供をしているので、自治会へ調査結果の報告をしていただきたい。
2. 本事業とは異なるが、自主防災組織への補助要綱の変更（2回目の資機材整備事業を可能とする）を望む意見があった。

(6) 小学校再編事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	適切	適切
効率性	適切	適切
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 事業のやり方改善による成果向上

② 全体所感・市への提案

1. 保護者の意見をまとめた上で、地域住民へ説明をした方が、スムーズな統合が実現できると思われる。
2. 将来に禍根を残さない再編実現にしてほしい。
3. 教育委員会では、いろいろな意見を聞いて実現に向けて一生懸命取り組んでいる。
4. トータルコストを評価するために、人件費を記入してほしかった。

4 市民による評価の課題及び改善に向けた提言

(1) 事務事業評価資料（マネジメントシート）の記載内容について

- ・マネジメントシートの最後にある「行革改善案について」は、担当課としての問題点を具体的に記述してもらいたい。それにより委員からの提案もあるのではないかと感じた。
- ・概ね分かりやすかった。事業費の内訳など分かる資料があればなお良かった。
- ・シートでは北秋田市総合計画の基本理念3-4の施策だとしているが、見てみると図書館という文字が見当たらず、伊勢堂岱遺跡だけが目立っている。事前に総合計画の該当項目を配布すれば理解が深められた。（図書館事業）
- ・北秋田市全管内で下水道事業がどういう配置になっているかが分からず、図面の提示を求めたが「ない」ということだった。今回の事業評価は公共下水道事業だけだとしても、他の事業との関連が分からないと、市民へのサービスという観点から見て評価するには物足りなさが否めない。（公共下水道事業）
- ・トータルコストが空欄であり年間の従事職員数や業務時間の説明がないので地域住民や保護者などへの説明会・意見交換会の前に職員がどれだけの時間をかけて準備しているのか不明である。（小学校再編事業）（トータルコストが空欄であることについては空家等実態調査事業も同様）
- ・評価しにくいと感じた。評価を問われれば課題や疑問があるにもかかわらず、「妥当である」「適切である」と評価せざるを得ないマネジメントシートになっているように感じた。
- ・分かりにくい。事業に関して努力している点や特に力をいれて取り組んでいる点、改善点や方向性など、過程が分かるようなシートになると本質的で市民の満足する評価につながると思う。
- ・市民の満足度が反映されるようなマネジメントシートを望む。（他地域のマネジメントシートを参考にしてみてもどうか）
- ・分かりやすく表現・記載されていると思います。

(2) 評価ヒアリング時における職員の対応について

- ・対応としては良いが、議案進行時には本音と建前が見え隠れしてくる。個人の意見に対しての評価ではないので、課としての意見を聞かせてほしいときもある。
- ・各委員は専門的な知識を持たない者たちなので、北秋田市総合計画にどう位置付けられているのかを最初に述べてもらおうと評価対象がはっきりとクローズアップされてくるのではないと思う。
- ・職員の方々の貴重な勤務時間を割いて、委員に説明していただくことには感謝いたします。
- ・公共下水道の説明に関しては各委員とも「よく分からない」という感想であり、理解が進まなかったことで、市全体の下水道事業（公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽）整備が、水処理やトイレの水洗化などの生活環境の改善や河川などの公共用水域の水質保全・資源循環型社会の構築に不可欠な社会資本に関連していることまで議論が深まらなかった。下水道事業の配置図などの配布資料が足りなかった。本来ならば市の生活排水処理普及率と水洗化率の向上や未加入世帯の加入促進が大きな課題となることや、地方公営企業法の適用に伴う事業の持続的な運営と経営健全化に向けた取り組みなどをもっと説明してもらい議論を深めたかった。市民向けの分かりやすい下水道事業のパンフレットを作成してみたらどうでしょうか。
- ・職員対応はとても良く、明快・簡潔であった。評価対象案件の趣旨とは異なる質問に対しても、誠実に丁寧に対応していただけたことに感謝している。
- ・明快・簡潔であったと思います。緊張しておられるのかな？という空気感があり、申し訳ない気持ちになりました。

・分かりやすく問題なかった。

・マネジメントシートにない数字についても答えていただき、より理解することができました。また、対象事業でない内容についても丁寧に説明していただきました。日々の業務の時間を割いて資料準備・説明に臨まれていることにご苦労を感じました。

(3) 行政評価委員会における評価の進め方について

・時間が限られているために、委員同士の意見を述べる時間が不足する。前半の担当課説明などを短縮して意見交換の充実に充てたらどうか。

・事業によっては時間が足りないと思った。

・委員同士の意見を述べ合う時間が足りないため、お互いの考えが十分理解できないまま進行せざるを得ない。評価委員会の時間が短いのではないのでしょうか。

・門外漢が責任をもって真剣に業務を遂行している職員に対し、適切な評価を下しているのか不安がいつも付きまどっている。

・対象事業に関する北秋田市総合計画を事前に配布していただけたことで、より理解を深めてから評価できたことがとても良かった。今後もお願いしたい。

・委員同士の意見を話し合っただけということが時間が足りずできなかった。丁寧に適切な評価ができなかったことが悔やまれる。

・マネジメントシートの評価という意味ではこんなに時間が必要か？という感じがしました。本筋から外れたところの意見で時間を費やしているように思います。

・問題なかった。

・スムーズに意見を出し合うには事前にマネジメントシートや資料を精読しておくことが大事だと感じました。

・他課と連携している事業もあったり、対象事業以外に話題が及ぶこともあったため、意見をまとめることの難しさを感じました。

(4) その他、行政評価委員会運営に関して改善すべき点や気付いた点について

・委員構成については半数が入れ替わりしたが、委員選考時には出欠見込みについても考慮すべきではないでしょうか。

・説明資料として評価対象項目に係る北秋田市総合計画の基本理念を事前に配布していただきたい。

・委員の構成は女性の目線が行き届くよう配慮されてよかったと思う。

・評価結果については庁内各部署に配り一般市民の率直な意見として業務に活用していただきたい。

・北秋田市の行政に対して興味関心があり、意欲的な方が委員に選任されてほしいと思う。

・委員の構成には若者や女性もおりとても良かったと思う。

・対象事業の理解を深めるために、可能であれば委員会の前に勉強会をしたかった。

・対象事業の評価において、建設的ではない意見と感ずるときがありました。この委員会に市が求めるものが何なのか、もう少し分かりやすく示していただけると助かります。

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名: 第1部会
対象事務事業名: 敬老事業

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

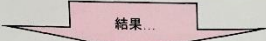
・敬老式：北秋田市に住む75歳以上の高齢者
・祝い品贈呈：新敬老者、米寿・白寿対象者

意図
(どうなることで)

・年に一度、長寿を祝うとともに地域の敬老者が一堂に会して親睦を深める「サロン」(引きこもり予防・生きがいづくり)的な意味合いを持っている。

上位目的
(どうなる)

・地域のコミュニティの充実を図り、行政主体から地域主体への移行をめざし、地域単位での見守りと生きがいづくり体制を確立すべく施策を講じる。



①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

(気になった点・出された意見等)
敬老式の実施と並び、手法、祝品等の有無を見直す必要ではないか。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)
行政関与は妥当か?、婦人会と自治会の協力が必要ではないか。

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名: 第1部会
対象事務事業名: 敬老事業

II. 有効性評価

成果指標と実績

ア 敬老式参加者
R3 実績: 実績なし
R2 実績: 実績なし
R1 実績: 1,757人
イ 敬老式参加率
R3 実績: 実績なし
R2 実績: 実績なし
R1 実績: 22.75%

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか? 現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)
・式に出席率が10%と少ない事が問題である。
・出席者のみに記念品の贈呈が有効かどうか?

活動指標と実績

ア 敬老式参加者
R3 実績: 実績なし
R2 実績: 実績なし
R1 実績: 1,757人
イ 敬老式参加率
R3 実績: 実績なし
R2 実績: 実績なし
R1 実績: 22.75%

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

- 他に手段がある
 - 統廃合ができる
 - 既に統廃合・連携している
 - 連携ができる
 - 統廃合・連携ができない
- 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)
無し。

事務事業評価 ワークシート3 【効率性・公平性評価】

班名:第1部会

対象事務事業名:敬老事業

活動
指標と
実績

- ア 敬老式参加者
R 3実績:実績なし
R 2実績:実績なし
R 1実績:1,757人
- イ 敬老式参加率
R 3実績:実績なし
R 2実績:実績なし
R 1実績:22.75%

コスト
(かかる費用)

- 事業費
R 3実績:1,510千円
R 2実績:1,142千円
R 1実績:7,584千円

III. 効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか?(経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など)

- 削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

事業費の削減は出来ない。

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか?

- 削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

なし。

IV. 公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担は公平・公正・適切か?

- 見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

なし。

事務事業評価 ワークシート4

班名:第1部会

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

対象事務事業名:敬老事業

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1~3での評価結果を踏まえて)

- | | | |
|---------|--|---|
| I 目的妥当性 | <input type="checkbox"/> 適切 | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| II 有効性 | <input type="checkbox"/> 適切 | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| III 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| IV 公平性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

- 廃止・休止 目的再設定 市の関与軽減
- 事業のやり方改善(有効性の改善)
- 事業のやり方改善(効率性の改善)
- 事業のやり方改善(公平性の改善)
- 現状維持(従来どおりで特に改善をしない)

(3) この事務事業についての全体所感・市への提案

敬老式の手法の見直し

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

実施する団体の苦勞を感じた。
事業費の高額におどろいた。又市職員の皆様苦勞を知った。

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

- ・ 図書館利用者
- ・ 市民

意図
(どうなることで)

- ・ 読書をする機会が増える。
- ・ 図書館利用が増える。

結果...

上位
目的
(どうなる)

- ・ 高度化・多様化する要望への対応

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

(気になった点・出された意見等)
図書サービスは問題ないが、図書館環境の改善として広いスペースの確保を提案したい。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)
利用者に関係なく、4地域で利用できる図書館があることは良いこと。

II. 有効性評価

成果
指標と
実績

- ア 貸出人数
R 3 実績 : 14,964人
R 2 実績 : 14,745人
R 1 実績 : 16,191人
- イ 図書新規登録人数
R 3 実績 : 259人
R 2 実績 : 246人
R 1 実績 : 302人

活動
指標と
実績

- ア 貸出冊数
R 3 実績 : 38,285冊
R 2 実績 : 40,594冊
R 1 実績 : 44,374冊
- イ 図書館来館者数
R 3 実績 : 33,571人
R 2 実績 : 34,497人
R 1 実績 : 37,325人

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか?現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

- 見直し余地がある(成果実績は十分でない)
- 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)
図書館利用者からのアンケートも必要ではないか。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

- 他に手段がある
 - 統廃合ができる
 - 連携ができる
 - 既に統廃合・連携している
 - 統廃合・連携ができない
- 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)
どこの図書館でも図書の検索・貸出・返却ができることは大変便利である。

事務事業評価 ワークシート3 【効率性・公平性評価】

班名:第2部会

対象事務事業名:図書館事業

活動
指標と
実績

ア 貸出冊数
R 3 実績: 38,285冊
R 2 実績: 40,594冊
R 1 実績: 44,374冊

イ 図書館来館者数
R 3 実績: 33,571人
R 2 実績: 34,497人
R 1 実績: 37,325人

コスト
(かかる費用)

事業費
R 3 年度: 15,589千円
R 2 年度: 14,767千円
R 1 年度: 15,443千円

Ⅲ. 効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか? (経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など)

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)
事業費削減以前に、図書館の建物(広さ・設備など)のリニューアルが必要ではないか。

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか?

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

Ⅳ. 公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担は公平・公正・適切か?

見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

事務事業評価 ワークシート4

班名:第2部会

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

対象事務事業名:図書館事業

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1~3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性 適切 見直し余地あり
II 有効性 適切 見直し余地あり
III 効率性 適切 見直し余地あり
IV 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

廃止・休止 目的再設定 市の関与と軽減
 事業のやり方改善(有効性の改善)
 事業のやり方改善(効率性の改善)
 事業のやり方改善(公平性の改善)
 現状維持(従来どおりで特に改善をしない)

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

基本理念の「命の大切さを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり」という視点から見れば、問題のない事業だが、芸術・文化の継承と振興という広い視点から見ると、読書の習慣化、本をより身近なものに感じてもらうためにも、図書館そのもののリニューアルが必要ではないか。高度化・多様化する要望に応える為にも図書館利用者のニーズを捉える必要がある。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

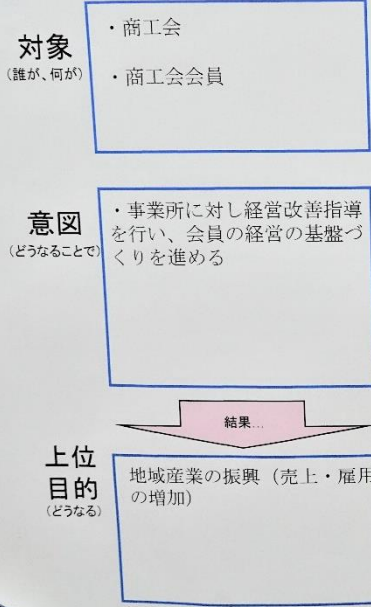
市民との距離の近い場所でもあるので、図書館事業は芸術文化の継承と振興のかなめとなる事業として力を入れてほしい。

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名: 第1部会

対象事業名: 北秋田市商工会経営改善普及事業

I. 目的妥当性評価



①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的 (対象と意図) について、上位目的 (=総合計画での方向性) や市民感覚と照し合わせると適切か?

- 見直し余地がある
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)
- 適切である

(気になった点・出された意見等)
商工業をとりまく課題は多く、今後改善の努力が
必要

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的 (対象と意図) は行政 (市) が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

- 見直し余地がある
(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)
- 妥当である
(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

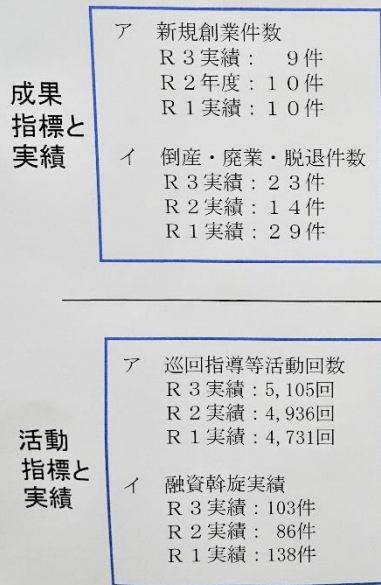
(気になった点・出された意見等)
地域産業の掘り起こしを商工会と連携して
行ってほしい

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名: 第1部会

対象事業名: 北秋田市商工会経営改善普及事業

II. 有効性評価



③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか? 現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

- 見直し余地がある (成果実績は十分でない)
- 妥当である (成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)
事業所数は減っているが、加入者数は
増えている

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他 (民間・国県を含む) に方法があるか?

- 他に手段がある
- 統廃合ができる 連携ができる
- 既に統廃合・連携している 統廃合・連携ができない
- 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)
過去に統合して現在の事業になっている

活動
指標と
実績

- ア 巡回指導等活動回数
R 3実績: 5,105回
R 2実績: 4,936回
R 1実績: 4,731回
- イ 融資斡旋実績
R 3実績: 103件
R 2実績: 86件
R 1実績: 138件

コスト
(かかる費用)

- 事業費
R 3実績: 7,000千円
R 2実績: 7,000千円
R 1実績: 7,000千円

Ⅲ. 効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか?(経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など)

- 削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

700万円という額については様々な意見があった

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか?

- 削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

なし

Ⅳ. 公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担は公平・公正・適切か?

- 見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

カコ入していない事業者については不公平感がある

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1~3での評価結果を踏まえて)

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| I 目的妥当性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| II 有効性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| III 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| IV 公平性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 目的再設定 | <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 |
| <input type="checkbox"/> 廃止・休止 | <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 |
| <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し | <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 |
| <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 | |
| <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 | |
| <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 | |

(関連事業:)

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

- 地域的問題もあるが移動販売車の導入を検討してはどうだろうか。
- 諸々の問題点については様々な部署で連携して対応してほしい。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

・下水道整備計画区域

意図
(どうなることで)

・下水道への接続環境を整える

結果...

上位目的
(どうなる)

・公共下水道へ接続し、水洗化率の向上を図る。また、経営安定のため、使用料の改定 (R5 予定) を行い、経費回収率の増加に努める

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的 (対象と意図) について、上位目的 (=総合計画での方向性) や市民感覚と照し合わせると適切か?

見直し余地がある

(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)

適切である

(気になった点・出された意見等)

公共、特環、農業、特排の4つの事業について、あと周知する必要があるのでは?

②公共関与 (行政関与) の妥当性

この事務事業の目的 (対象と意図) は行政 (市) が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

見直し余地がある

(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)

妥当である

(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

なし

II. 有効性評価

成果指標と実績

面整備率 (※鷹巣)
R3 実績: 83.1%
R2 年度: 83.1%
R1 実績: 75.0%

活動指標と実績

整備面積 (累計) ※鷹巣
R3 実績: 468.2ha
R2 年度: 468.2ha
R1 実績: 397.3ha

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか? 現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

見直し余地がある (成果実績は十分でない)

妥当である (成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

市民に対してもうすし分かりやすく、PRしていくべき。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他 (民間・国県を含む) に方法があるか?

他に手段がある

統廃合ができる

連携ができる

既に統廃合・連携している

統廃合・連携ができない

他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

統廃合を現在すすめている。

事務事業評価 ワークシート3 【効率性・公平性評価】

班名：第2部会

対象事務事業名：公共下水道事業

活動
指標と
実績

整備面積（累計）※鷹巣
R 3 実績：468.2ha
R 2 年度：468.2ha
R 1 実績：397.3ha

コスト
(かかる費用)

事業費
R 3 実績：619,784千円
R 2 実績：832,989千円
R 1 実績：1,388,509千円

Ⅲ. 効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)
今後の施設の維持管理の~~コスト~~
に終わりはしない。

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)
正規職員の適正な配置、研修、講習でスキルアップで
はかる必要がある。

Ⅳ. 公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)
地域によって下水道の~~かたよ~~りがあるのは~~事実~~。

事務事業評価 ワークシート4

班名：第2部会

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

対象事務事業名：公共下水道事業

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
II 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
III 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
IV 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

- 目的再設定 事業のやり方改善による成果向上
 - 廃止・休止 費用負担の適正化
 - 行政関与の見直し 受益機会の適正化
 - 事業のやり方改善による事業費削減
 - 事業のやり方改善による延べ業務時間削減
 - 事業統廃合・連携
- (関連事業:)

(3) この事務事業についての全体所感・市への提案

接続率¹を上げて料金収入の増加に努めてほしい。
若手職員の研修、スキルアップを促してほしい。
下水にネットの水洗化は務所対策とも関連して考えてほしい。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

「公共」「特環」「農集」「特排」について、もう少し詳しく説明の上でマネジメントにも書いてほしい。専門的過ぎて分かりにくい部分があった。

面的整備率¹ 76.8%
(R3)

接続率 公共 72.3%
特環 64.5%
農集 90.2%
特排 12.8%
(PR-PR定5戸以上)

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

・建築物又はこれに付随する工作物で、1年以上居住していない空家等

意図
(どうなることで)

・屋根・柱・外壁・基礎等の項目について評価を行い分類することで、空家所有者に状況に応じた適切な管理を促すことができる。

上位目的
(どうなる)

・倒壊等の危険度が高く、公衆衛生の問題も見られる等の空家所有者に対し、適正な管理を促し、以って地域住民の生活環境の保全を図る。

結果...

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）について、上位目的（＝総合計画での方向性）や市民感覚と照し合わせると適切か？

見直し余地がある

(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)

適切である

(気になった点・出された意見等)

なし

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）は行政（市）が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

見直し余地がある

(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的ではあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)

妥当である

(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

なし

II. 有効性評価

成果指標と実績

ア 管理が十分でないが、多少の改修工事等により再利用が可能な建築物
H30: 210件

イ 修繕がほとんど必要ない建築物
H30: 402件

活動指標と実績

ア 空家等適正管理の対応
R3実績: 81件
R2実績: 23件
R1実績: 11件

イ 特定空家等に対する指導書の送付
R3実績: 1件
R2実績: 2件
R1実績: 2件

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で成果の向上が期待できるか？

見直し余地がある(成果実績は十分でない)

妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

調査結果を基に他課との連携を強めるなど"実効性のある対応をお願いしたい"

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？

他に手段がある



統廃合ができる

連携ができる

既に統廃合・連携している

統廃合・連携ができない

他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

なし

事務事業評価 ワークシート3 【効率性・公平性評価】

班名: 第1部会

対象事業名: 空家等実態調査事業

活動
指標と
実績

- ア 空家等適正管理の対応
R3実績: 81件
R2実績: 23件
R1実績: 11件
- イ 特定空家等に対する指導書の送付
R3実績: 1件
R2実績: 2件
R1実績: 2件

コスト
(かかる費用)

- 事業費
R3実績: なし
R2実績: なし
R1実績: なし

Ⅲ. 効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか? (経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など)

- 削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

なし

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか?

- 削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

なし

Ⅳ. 公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担は公平・公正・適切か?

- 見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

なし

事務事業評価 ワークシート4

班名: 第1部会

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

対象事業名: 空家等実態調査事業

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1~3での評価結果を踏まえて)

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| I 目的妥当性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| II 有効性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| III 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| IV 公平性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 目的再設定 | <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 |
| <input type="checkbox"/> 廃止・休止 | <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 |
| <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し | <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 |
| <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 | |
| <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 | |
| <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 | |
| (関連事業:) | |

(3) この事務事業についての全体所感・市への提案

自治会が調査に対して情報提供しているので、調査結果の報告をして頂きたい。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

本事業とは異なるが、自主防災組織の内規の変更を望む意見があった。

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名: 第2部会

対象事務事業名: 小学校再編事業

対象
(誰が、何が)

・北秋田市内の児童生徒

意図
(どうなることで)

・適正規模の学校とする(複式学級を増やさない)

上位
目的
(どうなる)

結果...
・子どもが一定規模の集団生活において、意見の多様性や社会生活を学ぶことができる

I. 目的妥当性評価

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

見直し余地がある

(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)

適切である

(気になった点・出された意見等)
地域保護者説明会のすすめ方に関して再検討すべきである。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

見直し余地がある

(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)

妥当である

(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)
マネジメントシートに従事職員数・業務時間の記載が無いので、人権費の把握ができていなかった。

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名: 第2部会

対象事務事業名: 小学校再編事業

成果
指標と
実績

ア 北秋田市の学校数
R3実績: 13校
R2年度: 14校
R1実績: 15校

イ 複式学級数
R3実績: 6学級
R2年度: 7学級
R1実績: 6学級

活動
指標と
実績

ア 説明会の開催回数
R3実績: 1回
R2年度: 2回
R1実績: 6回

イ 説明会の参加者数
R3実績: 13人
R2年度: 31人
R1実績: 95人

II. 有効性評価

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか? 現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

見直し余地がある(成果実績は十分でない)

妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)
第2次総合計画で適正な学校再編をすすめる事業であり適切です。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

他に手段がある

統廃合ができる

連携ができる

既に統廃合・連携している

統廃合・連携ができない

他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

事務事業評価 ワークシート3 【効率性・公平性評価】

班名: 第2部会

対象事務事業名: 小学校再編事業

活動
指標と
実績

- ア 説明会の開催回数
R3実績: 1回
R2年度: 2回
R1実績: 6回
- イ 説明会の参加者数
R3実績: 13人
R2年度: 31人
R1実績: 95人

コスト
(かかる費用)

- 事業費
R3実績: なし
R2実績: なし
R1実績: なし

Ⅲ. 効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか? (経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など)

- 削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

1-②参照

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか?

- 削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

同上
職員がどの位の時間をかけているのかわからなかった。

Ⅳ. 公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担は公平・公正・適切か?

- 見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

事務事業評価 ワークシート4

班名: 第2部会

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

対象事務事業名: 小学校再編事業

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1~3での評価結果を踏まえて)

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| I 目的妥当性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| II 有効性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| III 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| IV 公平性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 目的再設定 | <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 |
| <input type="checkbox"/> 廃止・休止 | <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 |
| <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し | <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 |
| <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 | |
| <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 | |
| <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 | |
| (関連事業:) | |

(3) この事務事業についての全体所感・市への提案

保護者の意見をまとめた上で、地域住民へ説明をした方が、スムーズな統合が実現できると思われる。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

将来に禍根を残さない再編実現にしてほしい。

評価年度	令和 3 年度	事務事業名	公共施設等総合管理業務	
評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
	適切	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
行政評価委員会	意見・提言等の内容	<p>1. もっと市役所全体の施設管理の実態を把握し、市としての今後の施設維持管理構想に反映させるべきである。早急にこれを実施しなければ、各施設の維持・管理経費で市の財政を大きく圧迫しかねないのではないか。また、人口に対する施設数・施設規模が全国平均を大きく上回っているとのことなので、少しでも全国平均に近づける対策を検討したほうがよいのではないかと。</p> <p>2. 市有施設の中には、実態として自治会等の集会施設もあるようだが、小規模な自治会等は施設の維持・管理が大変であるため、特に配慮をお願いしたい。</p> <p>3. 市有施設の維持・管理については各担当部署による縦割りで行われているようであるが、機構改革を行い、「市有建築物総合管理営繕課」といったような市有施設全体を横断的・総合的に管理する部署を設けてはどうか。</p> <p>4. 将来的には近隣自治体や県などとの「官官連携」や、民間事業者との「官民連携」により、施設の維持管理コスト削減に向けて検討を進めてはどうか。</p> <p>5. 市有施設が有効的に活用されているかどうかを市民に周知するため、施設使用割合の公表を行ってはどうか。</p> <p>6. 災害時に地域住民の避難施設となる可能性がある施設であるにも関わらず、「公共施設等総合管理計画」において「将来的に解体の方針」と記載されているものもあり、地域の実状と整合性がとれていないケースが見受けられるため、地域の実状を把握し、「公共施設等総合管理計画」と「地域防災計画」を所管する部署において横断的に連携をとる必要がある。</p> <p>7. 市が廃止した施設の中には、民間へ貸し出す等、いくつか有効に活用されている施設もあり良いことだと思うが、廃止施設の多くはすぐに解体を検討しているように見受けられる。しかし、市民からするとまだまだ活用できるのに解体されてしまい勿体ない印象を受ける。事業廃止後も利活用する手段や方法について検討したほうがよいのではないかと。</p> <p>8. 市の施設は維持・管理のための手入れが不十分な施設が多いと感じる。もっと維持・管理を適切に行うことで、まだこの先も長く活用できる施設がたくさんある。</p>		
担当課	意見・提言等に対する担当課の回答	<p>「北秋田市公共施設等総合管理計画」は、厳しい財政状況が続く中で財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を計画的に行うための基本的な方針として、平成28年3月に策定しました。</p> <p>その後、総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の改定を受け、本市の現状や課題に関する認識や過去に行った対策の実績などを踏まえながら、令和4年3月に改訂しております。</p> <p>本計画では、公共施設等を効率的・効果的に管理していくため「公共施設の総量適正化」「長寿命化の推進」「遊休施設の有効活用」「効率的な施設運営」の4つの基本方針を定めており、行政評価委員会から提言があった「施設の維持管理コストの削減」や「事業廃止後の利活用方法の検討」及び「関係部署間等の横断的な連携」などについても、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。</p>		

評価年度	令和3年度	事務事業名	障がい児保育事業	
評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
	適切	適切	適切	見直し余地あり
行政評価委員会	意見・提言等の内容	<p>1. 本事業は、かつては国や県からの補助があったが、次第に縮小され、秋田県内の自治体のほとんどが事業を廃止した中、北秋田市が県内唯一実施しているものである。このことは、市内保育所利用者や保育所にとって、大変ありがたいことであるため、今後も継続して実施していただきたい。</p> <p>2. 費用負担の適正化を図るよう、国や県に対し施策に取り組むよう働きかけを行うべきである。</p> <p>3. 保育所が本事業補助を受けるためには審査会において委員による審査を受ける必要がある。この委員の方にはぜひ各保育所を訪問いただき、現場の状況も把握していただいたほうがよい。</p> <p>4. 年々少子化が進んでいく現代だからこそ大切にすべき事業である。</p> <p>5. 今回の会議において本事業の存在を知った委員がほとんどである。おそらく多くの市民も事業の存在を知らないと思うため、ぜひ知っていただきたい。</p>		
担当課	意見・提言等に対する担当課の回答	<p>本事業については障がいを持つ児童を一般児童と変わりなく保育することにより、保育者の安心に加え子育てと仕事の両立支援を図ることを目的に障がい児を養育する保護者が安心できるよう関係機関が連携して支援に取り組んでいます。</p> <p>1.4 本事業については市内の全保育園等で対応しているが、各保育園等の運営状況や保育体制によっては事業を実施できない保育所等も今後は想定されるため、利用者ニーズや動向など各保育園等と連携を密にし継続に向けて検討してまいります。</p> <p>2. 現在、国・県の補助がないため、市単独で受入施設に補助を実施しているが、事業を継続していくためにも財源の確保は重要課題であることから他市の動向も踏まえ検討します。</p> <p>3. 審査員の現場状況の把握についてある程度理解し審査にあたっています。受入後の現状視察についても審査員、関係機関等と連携しながら検討してまいります。</p> <p>5. 事業の内容から、全市民に向けての宣伝はしていませんが、様々行っている子育て政策の一つとしてホームページや関係機関紙等で紹介しており、今後も各種機会に子育て施策の一環として周知を図ってまいります。</p>		

評価年度	令和3年度	事務事業名	上水道施設維持管理事業	
評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
	適切	見直し余地あり	適切	見直し余地あり
行政評価委員会	意見・提 言等の内 容	<p>1. 市民に安全な水を供給することは行政関与の妥当性がある。</p> <p>2. あるべき水準や目標に対して成果はどうか検証すべきである。</p> <p>3. 近隣自治体（大館市等）との事業統廃合や、民間事業者への移管等については、地理的要件や費用面で折り合いをつけるのが難しそうである。</p> <p>4. 市全体で漏水量もかなりあるとのことであったので、引き続き漏水調査及び修繕を細部にわたって実施し、有収率の向上に努めていただきたい。</p> <p>5. 市が直営により、きめ細かに維持・修繕されている。</p> <p>6. ほとんどの市民が水道料金を問題なく納付している一方、料金を滞納している市民もいるとのことで不公平感がある。</p> <p>7. 供給単価（納付される金額）よりも給水原価（水をつくるためにかかる金額）の方が高い状況（赤字）であるため、差額の縮小に努めていただきたい。</p> <p>8. 今後、過疎化や少子高齢化に伴い人口が減少していく地域の状況を見据え、水道管等の設備更新や水道施設の更新を見据えた長期的な事業計画の整備が必要ではないか。</p>		
担当課	意見・提 言等に対 する担当 課の回答	<p>【項目2.4.6】 有収率については、令和7年度目標である75.0%を見据えて、漏水調査による率向上が順調に図られております。特に令和4年度からは、従来から行っている漏水調査をより漏水削減効果が期待出来るよう3ヵ年契約により実施しており、その調査結果を通常の修繕に反映させています。今後も更なる有収率向上のために取り組んでまいります。 （参考 令和2年度有収率70.87%→令和3年度同71.23% 対比0.36%向上）</p> <p>水道料金収納率については、令和2年度からの民間業者への窓口業務委託開始後、順調に高い水準で向上しており、不公平感の低減が図られていると思われます。 今後も更なる収納率向上を通し、収納に係る不公平感の低減を進めてまいります。 （参考 令和2年度現年収納率99.23%→令和3年度同99.50% 対比0.27%向上）</p> <p>【項目7】 有収率向上など、より無駄のない健全な水道事業会計の予算執行管理に努め、給水原価の低減化を通じた差額の縮小に取り組んでまいります。 （参考 令和2年度供給単価と給水原価の差額△47.82円→令和3年度同△42.46円 対比5.36円の差額縮小）</p> <p>【項目8】 令和2年度から令和4年度を期間とし、水道事業の資産管理であるアセットマネジメントを策定中であり、今年度は、水道ビジョンの完成を踏まえた経営戦略の策定を進めているところです。その経営戦略の中では、上記の課題を見据えた10ヵ年の事業計画が示されるものとなっており、令和5年度からは経営戦略を踏まえた老朽施設更新事業が本格化していくこととなります。</p>		

評価年度	令和3年度	事務事業名	道路維持事業	
評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
	適切	適切	見直し余地あり	見直し余地あり
行政評価委員会	意見・提言等の内容	<p>1. 市民生活の維持に必要不可欠な事業である。</p> <p>2. 県道と市道が繋がっている場合は、県道の水準に準ずるべきではないか。 例) 一本の繋がっている道路であるが、県道部分には側溝があるが、市道部分には側溝がない。このような場合は、県道部分に合わせて、市道部分にも側溝を設置するべきではないか。</p> <p>3. 道路整備に関しては、市民生活の安全確保を最優先とするべきである。</p> <p>4. 学校通学路の安全性確保も重要である。</p> <p>5. 保育所等が行う散歩等の園外活動における安全確保のため、車の運転者に対して注意喚起を促すための「キッズゾーン」を整備いただきたい。</p>		
担当課	意見・提言等に対する担当課の回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も引き続き安全・安心で快適な交通体制の維持、構築に努めてまいります。 ・ 県道と市道が連続する路線及び、交差する路線については、県道に準じた道路構造物や付帯設備の整備に努めてまいります。 ・ 日常のパトロール及び点検を充実し、市民が安心して生活できるよう努めてまいります。 ・ 通学路については、毎年実施している北秋田市通学路安全推進会議での点検や情報共有により、安全性の確保を図ってまいります。 ・ 歩行者の安全を確保するため、道路管理者が設置する案内標識や警戒標識、また、イメージハンプの整備を含め、公安委員会（北秋田警察署）と協議しながら進めてまいります。 		

評価年度	令和3年度	事務事業名	あきたリフレッシュ学園・教育留学事業		
評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性	
	適切	見直し余地あり	適切	適切	
行政評価委員会	意見・提言等の内容	<p>1. 子供が不登校になる原因の追究と対策が必要である。</p> <p>2. 児童・生徒の適性に合わせて、「あきたリフレッシュ学園」と「さわやか教室」を選択することができるようであるが、もっと「さわやか教室」との連携を密にして取り組んだほうがよい。</p> <p>3. 利用児童・生徒数の増減に留意しながら対応を検討したほうがよい。</p> <p>4. この事業では小学生から中学生までの義務教育期間の子供が対象とのことであるが、18歳までの高校生についてもサポートできるような事業にしていきたい。</p> <p>5. 北秋田市が単独で取り組んでいる事業とのことであるが、国や県に取組みのPRを行い、財政的な支援を求めてもよいのではないかと。また、民間事業者との連携についても検討してはどうか。（県から人員派遣による支援は頂いているとのことではあるが。）</p>			
		担当課	意見・提言等に対する担当課の回答	<p>1. 不登校の原因は様々である。臨床心理士による定期的なカウンセリングの実施と、在籍校、家庭との連携を継続し、個々に応じた支援を行ってまいります。</p> <p>2. 学習指導を主とした「さわやか教室」（適応指導教室）と、体験活動を通じて社会性や協調性を育む「あきたリフレッシュ学園」は、両事業とも不登校・不登校傾向にある児童・生徒の学校復帰等を支援する事業ではありますが内容が異なります。引き続き、両事業により個々に応じた支援を行うため、在籍校を含めて連携を密にして取り組んでまいります。</p> <p>3. 教育留学事業については、実施日数により歳入の県委託費も増減するため、留学希望者が増加するよう周知活動に努めてます。</p> <p>4. 学校復帰だけでなく、義務教育課程修了後の進学、就職等の社会的自立を見据えての支援を行っている。また、卒園生の活動（インターンシップの受入れ等）にも協力しており、引き続き協力体制を整えてまいります。</p> <p>5. 国や県への財政的支援については、今後も要望してまいります。また、民間事業者との連携については、今後の検討課題といたします。</p>	

評価年度	令和3年度	事務事業名	総合窓口センター管理事業	
評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
	適切	適切	見直し余地あり	見直し余地あり
行政評価委員会	意見・提言等の内容	<p>1. これからの人口減少と高齢化の進行を見据え、地域が必要とするサービス内容を予測していく必要があるのではないか。その中で、民間事業者へ窓口業務の委託を行うなど、外部機関との連携についても検討していただきたい。ただし、総合窓口センターの役割は、戸籍や保険証などの「窓口業務」だけではなく、地域と市（本庁・本課）とを繋ぐパイプ役も担っており、地域住民の安心・安全にも繋がっている。そのため、単に「外部委託すればコストが下がる」という認識だけだと地域住民は困る。（料金支払等において、コンビニ支払や口座引き落としが可能となる等、市として住民の利便性向上に取り組んでいるが、高齢者の方々は窓口センターや出張所にわざわざ足を運ぶ方が多い。窓口で市職員の顔を見ながら手続きすると安心なのだと思う。）</p> <p>2. 各窓口センター施設（各庁舎）のメンテナンスについては普段から施設に勤務するセンター職員が担っているとのことだが、将来的に各庁舎をどうしていくか等「庁舎」の運営方針（改修する、建替える、別の建物を活用する など）については「営繕課」等の専門部署を設け、市としてまとめて管理したほうがよいのではないか。</p> <p>3. 北秋田市として、各地域の将来を見据え「窓口センター」及び「出張所」のあり方について、市民に見える形で検討を進めていただきたい。</p> <p>4. 各窓口センターではそれぞれ地域特性のある課題があると思うが、各窓口センター職員が集まり、課題への対処方法について話し合ったり、窓口業務の取組みを紹介し合う等、情報交換の場を設けてはどうか。</p> <p>5. 庁舎の修繕や維持管理に対する市職員の認識が、民間の感覚とは乖離があると感じた。</p>		
担当課	意見・提言等に対する担当課の回答	<p>1. 3. 前田出張所及び大阿仁出張所については、従前より利用者数の動向を見ながら外部委託も含めた今後のあり方を検討しております。コンビニ収納・マイナンバー制度等の導入により、窓口業務の外部委託が一部進んでいる一方で、1.のご意見にあるように、地域住民との関わり方や対面での手続きに安心感を覚える住民も一定数あることから、今後、他自治体事例等の情報収集を行うとともに、住民の声を聞きながらより良い窓口センターのあり方を検討してまいります。</p> <p>2. 市が保有している施設には各庁舎のほか様々な公共施設があることから、将来的な社会環境を見据えて市有施設全体の適正化を図っていく中で、いただいたご意見も踏まえて検討してまいります。</p> <p>4. これまで定期的な情報交換の場は設けてきていないが、休暇等による人員不足の際の各センター間での職員補充や研修・打合せ等（戸籍研修等）での声掛け・同席など、窓口センター間での横の連携を図っております。引き続き必要に応じて情報共有・意見交換等の機会を設けてまいります。</p> <p>5. 各窓口センターは、法令に基づく行政サービス提供の場として、また災害時の対応拠点として運用される公共施設であることから、必ずしも民間施設と同じ管理等が求められる施設ではありませんが、効率性・費用対効果の向上を図る観点から、民間感覚も参考にしております。</p>		

評価年度	令和3年度	事務事業名	北秋田市宿泊施設パワーアップ事業	
評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
	見直し余地あり	見直し余地あり	適切	見直し余地あり
行政評価委員会	意見・提言等の内容	<p>1. 現在の制度要件では活用できる事業者が限られているため、事業者が制度を活用しやすくなるよう補助基準の見直し不公平感がないようにしたほうがよい。また、補助の対象となる事業の拡充を検討してみてもどうか。（例えばマイクロバスの準備経費も補助の対象とする など）</p> <p>2. この事業は、北秋田市の観光産業の振興と雇用拡大につながる良い取り組みである。</p> <p>3. アフターコロナを見据えた北秋田市の観光産業回復に向け大事な事業である。</p> <p>4. 市内宿泊施設を利用された方から「何が足りないか？」を聞き取りし、本制度の拡充・見直しに向けて反映させたい。</p> <p>5. 市内各施設における年間稼働状況の分析を行うことが必要ではないか。</p> <p>6. 地域おこし協力隊や地域の若者などと「北秋田市の宿泊施設」に特化した意見交換会を開催し、若い感性を持った方々から意見をもらってはどうか。</p> <p>7. 観光客数推移資料からすると観光客自体は市に来ているようなので、その観光客をいかにして宿泊に繋げていくかという取り組みが必要ではないか。</p> <p>8. 社会人や大学の合宿などを市が主催または誘致を行い、選手や関係者へアンケートを行い、宿泊施設について意見をもらい、宿泊客を増やす取組みに活かしてみてもどうか。</p>		
担当課	意見・提言等に対する担当課の回答	<p>ご指摘のあった「事業者が制度を活用しやすくなるよう補助基準の見直し不公平感がないようにしたほうがよい。」を受け、アフターコロナに向けた対策として何を必要とされているのか電話等での聞き取りをしたところ、宿泊客が戻ってこない具体的な要望はでてこないとの事でした。マイクロバスについては、現在保有している事業者以外では必要経費がかさむため必要性を感じないという回答が多い状況でした。</p> <p>観光客における宿泊需要は減少傾向にあることから、体験型観光やワーケーションといった新しい働き方を通じた宿泊需要取り込みなどを模索していきたいと考えております。</p>		

評価年度	令和3年度	事務事業名	公営住宅整備事業	
評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
	適切	適切	適切	適切
行政評価委員会	意見・提言等の内容	<p>1. 建築年数が古い住宅は健康面に悪影響がある可能性があるため、早めに建替え等を行うことで入居者の住環境整備に配慮いただきたい。</p> <p>2. 公営住宅を利用される市民は、高齢者や障がい者などいるためバリアフリー（ユニバーサルデザイン）を意識したほうがよい。また、シャワーやユニットバスの設置など、最低限現在の生活スタイルに合わせた居住環境にしたほうがよい。</p> <p>3. 北秋田市における将来的な公営住宅整備の見通しを立てながら、国からの交付金を活用し計画的に事業に取り組んでいるように見受けられた。</p> <p>4. 市の計画を入居者に一方的に押し付けるのではなく、現在入居者の意見を聞く機会を設けるなど、市民の声をよく聞きながら取り組んでいると感じた。</p> <p>5. 自発的に建築士の資格を取得した職員がいるとのこと。職員が、担当する業務に関して研鑽を積むことは当たり前のことではあるが、その結果、資格の取得にまでつながるといのは素晴らしい。 また、市役所の仕組みでは資格取得により手当や給料額が増額するということが無いとのこと。職員のモチベーションアップにも繋がると考えられるため、給料の増額や手当を支給する仕組みを考えられないか。民間事業所では資格取得経費を負担してあげる事業所もある。市役所でも有資格者が必要であるならば、資格取得費用を負担するなどしてあげたらどうか。（建築士や技師は募集を行ってもなかなか応募が無いとのことであるため）</p> <p>6. 北秋田市役所では教育委員会（学校施設、公民館施設 など）や観光部門、管財係等の各部署において多くの施設を管理しているが、全ての部署に建築士資格を持つ職員が配置されているわけではないとのこと。建築士資格を持つ職員をもっと増やしたほうがよいのではないかと。建築士資格を持つ職員がいることで、災害等有事の際に迅速な対応をとることができるというメリットが大きい。</p> <p>7. 公営住宅は、火災等の災害に見舞われた市民が入居できるように、ある程度の割合をあえて空室にしているとのこと。（政策的空室）</p>		
担当課	意見・提言等に対する担当課の回答	<p>【1・2・3について】 住宅ストックの確保と住生活の改善を図るため、現在の入居者及び今後の需要も見据えながら、社会資本総合整備計画に基づき住宅整備を進めていきます。また、現在建替中の住宅はバリアフリーなどのユニバーサルデザイン仕様となっております。今後とも社会の動向を注視しながら、実情に合わせた居住環境を提供していきます。</p> <p>【4について】 建替予定団地の事業を進めるにあたっては、居住者への説明会を開催し理解を求めています。しかしながら、間取り・設備の仕様等、市の方針・基準に沿った内容となりますので、その旨を説明し理解していただくこととなります。</p> <p>【7について】 令和3年度は火災で1世帯入居されました。近年の異常気象による災害もいつ起こるか分からない状況です。適正な数字は分かりませんが、非常事態に備えた空き家も必要と考えています。</p>		